

平成 2 5 年度第 5 回理事会次第

日 時：平成 2 6 年 2 月 2 8 日（金） 1 5 時～

場 所：（一社）静岡県設備設計協会事務所

1 開会

2 会長挨拶

3 定足数確認

4 議長選出

5 議事録署名人の選出

6 議 事

<決議事項>

第 1 号議案 第 2 回平成 2 6 年度通常総会について

第 2 号議案 平成 2 6 年度事業計画について

第 3 号議案 平成 2 6 年度収支予算について

第 4 号議案 共同事業推進委員会について

第 5 号議案 地区会について

第 6 号議案 会員の入会審査について

<報告事項>

（1）業務執行理事の職務執行状況報告について

（2）東海 4 県技術連絡会・意見交換会について

（3）特記仕様書作成事業収支計算書(案)について

（4）平成 2 5 年度法人税について

（5）会員の退会について

（6）各委員会報告について

（7）各地区会報告について

（8）協会経理について

（9）その他

7 閉会

第2回平成26年度通常総会について

1 日時

平成26年5月23日(金)

(総会) 15:30～16:45

(懇親会) 17:00～19:00

※総会前に業務執行理事会を開催する(14:30～15:15)

2 会場

クーポール会館

3 議題

(1) 決議事項

① 第1号議案 平成25年度収支決算書の承認に関する件

(2) 報告事項

① 平成25年度事業報告について

② 平成26年度事業計画について

③ 平成26年度収支予算について

④ 新会員の入会について

⑤ 平成26年度理事会の開催予定について

⑥ 事務局の体制について

4 開催通知宛先

(1) 正会員

(2) 賛助会員

(3) 理事

(4) 監事

(5) 来賓

① 顧問 県議会議員 天野 一 様

② 静岡県経営管理部財務局設備課課長 稲葉 洋幸 様

③ " 班長 石川 達也 様

※受付 総務委員 2～3名

平成26年度事業計画書（案）

当協会は、昭和40年4月に創立し、建築設備設計技術の向上や快適な生活環境の創造に寄与してきていたが、社会の多様化、高度化が進み、ユニバーサルデザインに沿った執務環境の構築、大規模地震などに対する防災対策、あるいは二酸化炭素などによる地球環境問題への取組みなど新たな社会的要請の高まりの中で、広く公益性に富んだ事業活動を推進するとともに、会員の資質の向上を図り、もって県民の安全・快適で豊かな生活の確立に寄与するため、平成13年2月、社団法人の設立許可を受けた。

また、平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革3法への対応を図るべく、新法人への検討を行い、平成25年4月1日一般社団法人へ移行した。

新しい定款では、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業などを掲げ、毎年度の事業計画で具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

(1) 広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年1回発行し、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策の紹介などの技術情報の提供を行う。

(2) ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすい、読みやすいコンテンツも掲載する。

(3) 分離発注促進事業

冊子「設備設計・監理受注実績」を発行し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

(1) 建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会や、二酸化炭素削減対策や省エネルギーの向上などについての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

(2) 設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図る。本年度は視察研修を行う。

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。

② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

建築5団体賀詞交歓会、賛助会員との会員研修会、県担当課との意見交換会、東海4県会長会議などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

平成 2 6 年度収支予算書 (案)

平成26年度収支予算書（資金収支ベース）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	5,800,000	5,940,000	△ 140,000	
① 正会員会費収入	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	50,000円×28事務所
② 賛助会員会費収入	4,400,000	4,440,000	△ 40,000	40,000円×110社
(3) 事業収入	2,270,000	1,790,000	480,000	
① 普及啓発事業収入	700,000	700,000	0	
・広報誌発行事業収入	700,000	700,000	0	広告料
② 調査研究事業収入	800,000	0	800,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	200,000	0	200,000	
・設備診断事業収入	600,000	0	600,000	H25年度県委託事業収益金
③ 地域社会貢献事業収入	0	200,000	△ 200,000	
・分煙技術支援事業収入	0	200,000	△ 200,000	業務委託費
④ その他事業収入	770,000	890,000	△ 120,000	
・情報交換事業収入	770,000	890,000	△ 120,000	賀詞交換会・会員研修会会費
(4) 負担金収入	330,000	325,000	5,000	
① 負担金収入	330,000	325,000	5,000	総会懇親会負担金1回
(5) 雑収入	50,400	50,600	△ 200	
① 受取利息収入	400	600	△ 200	
② 雑収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	8,450,400	8,105,600	344,800	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,325,000	1,225,240	99,760	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	992,000	100,000	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	170,000	170,000	0	維持委託料
・分離発注促進事業支出	63,000	63,240	△ 240	印刷費等
② 調査研究事業支出	640,500	203,000	437,500	
・設計技術向上事業支出	217,000	164,000	53,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	423,500	39,000	384,500	委員会交通費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	130,000	△ 120,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
・住まい博開催事業支出	0	0	0	
・分煙技術支援事業支出	0	120,000	△ 120,000	交通費、謝礼
④ その他事業支出	1,449,000	1,676,600	△ 227,600	
・ボランティア活動事業支出	110,000	110,000	0	交通費
・情報交換事業支出	1,339,000	1,386,600	△ 47,600	会場費、住振協会費等
・特記仕様書作成事業支出	0	180,000	△ 180,000	
事業費支出計	3,424,500	3,234,840	189,660	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,680,000	△ 480,000	事務員
② 通勤費支出	96,000	102,000	△ 6,000	事務員
③ 福利厚生費支出	20,000	20,000	0	
④ 会議費支出	707,000	507,000	200,000	総会 1 回
⑤ 旅費交通費支出	354,000	354,000	0	理事会、役員
⑥ 通信運搬費支出	169,425	169,425	0	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	60,000	60,000	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	63,000	63,000	0	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,152,900	1,127,700	25,200	事務所家賃、パソコンリース等
⑫ 租税公課支出	670,000	340,000	330,000	法人税
⑬ 負担金支出	44,125	44,125	0	建築物安全確保支援協会会費
⑭ 委託費支出	150,000	150,000	0	会計処理委託
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	10,000	10,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,966,450	4,897,250	69,200	
事業活動支出計	8,390,950	8,132,090	258,860	
事業活動収支差額	59,450	△ 26,490	85,940	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	59,450	△ 26,490	85,940	
前期繰越収支差額	451,884	478,374	△ 26,490	
次期繰越収支差額	511,334	451,884	59,450	

(260224)

平成26年度収支予算(資金収支ベース)事業活動収入集計

事業活動収入

大科目	中科目	金額
会費収入		5,800,000
	正会員会費収入	1,400,000
	賛助会員会費収入	4,400,000
事業収入		2,270,000
	普及啓発事業収入	700,000
	広報誌発行事業収入	700,000
	調査研究事業収入	800,000
	設計施工技術共同研修事業収入	200,000
	設備診断事業収入	600,000
	その他事業収入	770,000
	情報交換事業収入	770,000
負担金収入		330,000
	負担金収入	330,000
	総会懇親会収入	330,000
雑収入		50,400
	受取利息収入	400
	雑収入	50,000
合 計		8,450,400

平成26年度収支予算(資金収支ベース)事業活動支出集計

事業活動支出												
中科目	大科目											
	事業費支出											
	普及啓発事業支出		調査研究事業支出		地域社会貢献事業支出				小計		管理費支出 管理費支出	
	広報誌発行事業	ホームページ運営事業	分贈券注促進事業	設計・技術向上事業	設計・施工技術共同研修事業	建築設備無料相談事業	住まい・環境協力事業	分煙技術支援事業	ボランティア活動事業	情報交換事業		
給料手当支出										0	1,296,000	1,296,000
福利厚生費支出										0	20,000	20,000
会議費支出	48,000			36,000	20,000					1,026,000	707,000	1,837,000
旅費交通費支出	125,000			100,000	373,500	10,000				238,000	946,500	1,300,500
通信運搬費支出	92,000		1,500								93,500	262,925
消耗品費支出	6,000										6,000	76,000
印刷製本費支出	800,000		61,500	31,000							892,500	942,500
新聞購読料支出											0	60,000
光熱水料費支出											0	63,000
賃借料支出				20,000								63,000
諸謝金支出				30,000						5,000	25,000	1,177,900
租税公課支出											30,000	30,000
負担金支出											0	670,000
委託費支出										70,000	70,000	114,125
慶弔費支出	21,000	170,000									191,000	150,000
手数料支出											0	120,000
雑支出											0	10,000
					30,000						10,000	30,000
	1,092,000	170,000	63,000	217,000	423,500	10,000	0	0	110,000	1,339,000	3,424,500	4,966,450
		1,325,000			640,500		10,000			1,449,000	3,424,500	
小計												

平成26年度収支予算書(損益ベース)
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	0	0	0	0	0	0	5,800,000	0	5,800,000
正会員受取会費							1,400,000		1,400,000
賛助会員受取会費						0	4,400,000		4,400,000
事業収益	700,000	800,000	0	770,000	0	2,270,000	0	0	2,270,000
普及啓発事業収益	700,000					700,000			700,000
調査研究事業収益		800,000				800,000			800,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				770,000		770,000			770,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	330,000	0	330,000
受取負担金						0	330,000		330,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	50,400	0	50,400
受取利息							400		400
雑収益						0	50,000		50,000
経常収益計	700,000	800,000	0	770,000	0	2,270,000	6,180,400	0	8,450,400
(2) 経常費用									
事業費	1,325,000	640,500	10,000	1,449,000	0	3,424,500		0	3,424,500
会議費	48,000	56,000		1,026,000		1,130,000			1,130,000
旅費交通費	125,000	473,500	10,000	338,000		946,500			946,500
通信運搬費	93,500					93,500			93,500
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	861,500	31,000				892,500			892,500
賃借料		20,000		5,000		25,000			25,000
諸謝金		30,000				30,000			30,000
支払負担金				70,000		70,000			70,000
委託費	191,000					191,000			191,000
雑費		30,000		10,000		40,000			40,000
管理費							5,002,393	0	5,002,393
給料手当							1,200,000		1,200,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							20,000		20,000
会議費							707,000		707,000
旅費交通費							354,000		354,000
通信運搬費							169,425		169,425
減価償却費							35,943		35,943
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							60,000		60,000
光熱水料費							63,000		63,000
賃借料							1,152,900		1,152,900
租税公課							670,000		670,000
支払負担金							44,125		44,125
委託費							150,000		150,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							10,000		10,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,325,000	640,500	10,000	1,449,000	0	3,424,500	5,002,393	0	8,426,893
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 625,000	159,500	△ 10,000	△ 679,000	0	△ 1,154,500	1,178,007	0	23,507
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 625,000	159,500	△ 10,000	△ 679,000	0	△ 1,154,500	1,178,007	0	23,507
当期一般正味財産増減額	△ 625,000	159,500	△ 10,000	△ 679,000	0	△ 1,154,500	1,178,007	0	23,507

平成26年度収支予算(損益ベース)経常収益集計

経常収益

大科目	中科目	金額
受取会費		5,800,000
	正会員受取会費	1,400,000
	賛助会員受取会費	4,400,000
事業収益		2,270,000
	普及啓発事業収益	700,000
	広報誌発行事業収益	700,000
	調査研究事業収入	800,000
	設計施工技術共同研修事業収益	200,000
	設備診断事業収入	600,000
	その他事業収益	770,000
	情報交換事業収益	770,000
受取負担金		330,000
	受取負担金	330,000
	総会懇親会受取負担金	330,000
雑収益		50,400
	受取利息	400
	雑収益	50,000
合 計		8,450,400

(260224)

平成26年度収支予算(損益ベース)経常費用集計

経常費用		大科目										合 計	
中科目		事業費											
		普及啓発事業		調査研究事業		地域社会貢献事業			その他事業		小計	管理費	
広報誌発行事業		ホームページ運営事業	分離発注促進事業	設計技術向上事業	設計施工技術共同研修事業	建築設備無料相談事業	住まい・情報提供協力事業	分理技術支援事業	ボランティア活動事業	情報交換事業		管理費	
給料手当											0	1,296,000	
福利厚生費											0	20,000	
会議費	48,000			36,000	20,000					1,026,000	1,130,000	707,000	
旅費交通費	125,000			100,000	373,500	10,000			100,000	238,000	946,500	354,000	
通信運搬費	92,000		1,500								93,500	169,425	
減価償却費											0	35,943	
消耗品費	6,000										6,000	70,000	
印刷製本費	800,000		61,500	31,000							892,500	50,000	
新聞購読料											0	60,000	
光熱水料費											0	63,000	
賃借料				20,000						5,000	25,000	1,152,900	
諸謝金				30,000							30,000	30,000	
租税公課											0	670,000	
支払負担金										70,000	70,000	44,125	
委託費	21,000	170,000									191,000	150,000	
慶弔費											0	120,000	
手数料											0	10,000	
雑費						30,000					40,000	30,000	
	1,092,000	170,000	63,000	217,000	423,500	10,000	0	0	110,000	1,339,000	3,424,500	5,002,393	
小 計	1,325,000			640,500		10,000			1,449,000		3,424,500	8,426,893	
						3,424,500							

共同事業推進委員会について

第3回理事会（H25.7.26開催）において共同事業推進委員会についての検討が行われ、「平成26年度からは、共同事業推進委員会の名称を使用しないで、現共同事業推進委員を廃止して技術委員会委員とする。技術委員会委員の増員。今年度は現状のままとする。」（議事録より抜粋）とする決議がされている。しかし、その時点での検討が十分であったとは言えないため再度の検討をする。

参考資料(第3回理事会資料)

(議案3)

共同事業推進委員会について

技術委員会においては、一般社団法人静岡県設備協会との共同事業を行う際、「共同事業推進委員会」の名称を用いているが、この委員会は定款、規則又は規程に定められた組織ではないことから、その有り方について検討を行う。

また、現在の共同事業推進委員会の一部構成メンバーには、技術委員会の委員以外の会員がなっていることの妥当性についても併せて検討を行う。

記

1 有り方の検討案

案	内 容	メリット・デメリットなど
1	これまで通り慣例的に共同事業推進委員会の名称を用いる。	根拠が不明確のまま。
2	共同事業推進委員会の名称を使用しない。	
3	共同事業推進委員会と別の名称を用いる。	
4	委員会規程で共同事業推進委員会を定める。 常任委員会（総務・技術・広報・共同事業）	技術委員会とは別組織となる。
5	共同事業を中部地区会の活動とする。	実態に即している。

2 構成メンバー

技術委員会	共同事業推進委員会	備考
佐野 富士雄	佐野 富士雄	
齊藤 隆幸	—	
村上 善洋	—	
永野 靖子	—	
花村 吉晃	花村 吉晃	
中村 健一	—	
鈴木 洋之	—	
—	山森 繁	
—	多々良 公夫	
—	川端 猛真	

地区会について

第3回理事会(H25. 7.26開催)において地区会についての検討が行われ、
「平成26年度から地区会を廃止し、必要があれば有志による協会と関係のない
任意組織とする。地区会規程は平成26年2月の理事会で廃止の決議を行う。
今年度は現状のままとする。セツビクラブと協会の関わりについては理事会で継続
審議を行う。」(議事録より抜粋)とする決議がされている。
しかし、その時点での検討が十分であったとは言えないため再度の検討をする。

【地区会の事業】

- 1 地域社会貢献事業
 - (1) 建築設備無料相談事業
(原則ホームページ上での相談とするが希望がある場合には出向く)
- 2 その他事業
 - (1) ボランティア活動事業
- 3 その他必要なこと

検討案

(1) 地区会について

案	内 容	備 考
1	地区会を協会組織から切り離して有志による任意組織とする。	地区会規程の廃止
2	地区会を廃止する。	地区会規程の廃止
3	これまで通りとする。	

(2) セツビクラブと協会の関わりについて

一般社団法人静岡県設備設計協会地区会規程

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人静岡県設備設計協会（以下「本法人」という。）が設置する地区会の任務等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(地区会)

第2条 地区会は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 東部地区会
- (2) 中部地区会
- (3) 西部地区会

(構成員)

第3条 地区会の構成員は、原則的に次に掲げるとおりとする。

- (1) 東部地区会 富士川以東に事務所を設ける正会員
- (2) 中部地区会 富士川以西及び大井川以東に事務所を設ける正会員
- (3) 西部地区会 大井川以西に事務所を設ける正会員

(任務)

第4条 地区会の任務は、会長が各幹事長と協議して別に定める。

(幹事)

第5条 地区会に幹事長1名及び副幹事長1名を置き、構成員のうちから互選により選出する。

2 幹事長は、地区会の会務を総括する。

3 副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代行する。

(会議)

第6条 地区会の会議は、必要に応じ、幹事長が招集する。

(活動記録)

第7条 幹事長は、会議の開催等活動を行った都度、活動の概要を記載した活動記録を作成し、理事会へ提出するものとする。

(補則)

第8条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

附 則

1 この規程は、一般社団法人静岡県設備設計協会の設立登記のあった日から施行する。

会員の入会審査について

下記の入会希望者の入会を認める。

記

賛助会員 株式会社 初田製作所

一般社団法人静岡県設備設計協会入会申込書

2014年2月26日

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 三ツ井 幹雄 様

〒422-8006

住所 静岡市駿河区曲金7丁目2番20号

氏名 株式会社初田製作所 中部支社
支社長 宮崎 準也

私・当社は、貴法人の正会員・賛助会員として入会したいので、貴法人の定款、規則及び規程を遵守することを誓約し申し込みます。

記

- 1 担当者氏名 杉山 厚二郎
- 2 担当者所属 機器営業二課 静岡 WS
- 3 担当者電話 054-281-4149
- 4 担当者FAX 054-281-7013
- 5 担当者E-mail k_sugiyama@hatsuta.co.jp
- 6 ホームページアドレス www.hatsuta.co.jp
- 7 取扱品目 防災設備

注1) 賛助会員の場合、社名・代表者名は賛助会員として登録する名称として下さい。

(例) ○○○株式会社静岡営業所 営業所長△△△△

2) 担当者を複数登録したい場合、それぞれ記載して下さい。

3) 取扱品目目の記載例（当協会ホームページの「設備推奨リスト」を参照）

空調機器、エレベータ、照明機器、情報機器、ポンプ機器、都市ガス製造など

4) 記載欄が不足する場合、別紙を使用して下さい。



[消火器について](#)
[サポート](#)
[図面ダウンロード](#)
[電子カタログ](#)
[会社概要](#)
[環境への取り組み](#)
[お問い合わせ](#)

検索

[消火器](#)
[消火システム](#)
[警報用器具](#)
[会社案内](#)
[営業地域](#)
[製品仕様・自動消火システム](#)
[ユニバーサルデザイン](#)

会社概要

ホーム > 会社案内 > 会社概要

沿革

事業所案内

資材パートナー募集

採用情報

工場見学

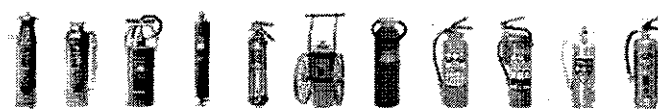
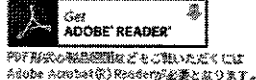
SPSクラブ

会社概要

ご挨拶

京都には、文化の証として国宝級の文化財がひしめいて、それらには「日本の美」や「粋」が凝縮されています。もしひとたび炎の中に消え去ることとなれば、それは日本文化の大いなる損失と言わざるを得ません。国宝級の文化財を創造する事は難業ですが、それを維持し守り抜くことも、また至難の技です。京都に在住した二重瓶消火器の考案者が、火災の脅威から大切な文化財や建造物を守ろうとしたのがハツタの原点です。このように、崇高な思想がハツタの始まりであり、現在もハツタの防災意識の根底に脈々と流れております。これまでも、そしてこれからも、ハツタの先端技術と思いやりの心で安全への夢を追い続けてまいります。

株式会社 初田製作所
代表取締役社長 初田 和弘



会社概要

社名	株式会社 初田製作所
代表名	代表取締役社長 初田和弘
創業	明治35年(1902) 12月1日
会社設立	昭和22年(1947) 8月19日
資本金	8千万円
従業員	約290名
営業品目	各種消火システム・特機システム・警報システム・各種消火器・防災関連機器

決算概要

第66期貸借対照表 [PDFダウンロードはこちらから](#)

第65期貸借対照表 [PDFダウンロードはこちらから](#)

職場風土改革への取組

職場風土改革への取り組みについて [PDFダウンロードはこちらから](#)

[消火器について](#)
[消火器について](#)
[消火器の使用期限](#)
[消火器の使い方](#)
[消火器の適応種別](#)
[消火器の点検](#)
[消火器の歩み](#)
[製造業者にご注意](#)
[エアゾール消火具の処分方法](#)

[サポート](#)
[実験・プロモーション](#)
[よくあるご質問Q&A](#)
[申請書類の作り方](#)
[メンテナンスについて](#)
[保険のご案内](#)

[図面ダウンロード](#)
[初田コミュニケーションサイト](#)

[電子カタログ](#)
[電子カタログ](#)

[会社案内](#)
[会社概要](#)
[沿革](#)
[事業所案内](#)
[資材パートナー募集](#)
[採用情報](#)
[工場見学](#)
[SPSクラブ](#)

[環境への取り組み](#)
[方針](#)
[ご報告](#)
[エコサイクルシステム](#)
[ハツタの環境技術](#)
[エコマーク認定商品](#)
[ゼロエミサービス](#)

業務執行理事の職務執行状況報告について

1 根拠

【一般社団法人及び公益社団法人に関する法律】

第91条 次に掲げる理事は、理事会設置一般社団法人の業務を執行する。

一 代表理事

二 代表理事以外の理事であって、理事会の決議によって理事会設置一般社団法人の業務を執行する理事として選定されたもの

2 前項各号に掲げる理事は、三箇月に一回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。ただし、定款で毎事業年度に四箇月を超える間隔で二回以上その報告をしなければならない旨を定めた場合は、この限りではない。

【定款】

第22条第3項 会長、副会長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行を理事会に報告しなければならない。

注) 会長は代表理事、副会長及び専務理事は業務執行理事として選定されたもの

2 今回の報告

(1) 期間

平成25年7月26日から平成26年2月27日まで

(2) 内容

① 三ツ井会長

役員職務権限規程に基づき職務を適正に行った。

2回の理事会の開催並びに3回のみなし理事会の決議事項の提案、第19回北陸・甲信越・中部ブロック会議への出席、国土交通省中部地方整備局営繕部との意見交換会への出席を行った。

② 美和副会長

役員職務権限規程に基づき会長を補佐し、職務を適正に行った。

③ 白井副会長

役員職務権限規程に基づき会長を補佐し、職務を適正に行った。

④ 山森専務理事

役員職務権限規程に基づき会長を補佐し、また事務局の会計処理を検査し、職務を適正に行った。

設備設計協会（東海 4 県）との意見交換会について

1 日 時

平成 26 年 2 月 6 日（木） 14 時～ 16 時

2 会 場

名古屋合同庁舎第 2 号館 4 階会議室

3 参加者（当協会）

三ツ井会長、美和副会長

4 会議内容

議事次第及び添付資料のとおり

平成 25 年度 設備設計協会(東海 4 県)との意見交換会

日時：平成 26 年 2 月 6 日（木）14：00～16:00

場所：名古屋合同庁舎第 2 号館 4 階会議室

議 事 次 第

開 会

挨拶 国土交通省中部地方整備局 営繕部 営繕品質管理官

議 題

1. 大津波を考慮した官庁施設の機能確保について
（官庁施設総合耐震・対津波計画基準の制定等）
2. 中部地方整備局 営繕部における入札・契約について
・設計業務等における参加・入札状況
3. 平成 25 年度公共建築設計懇談会について（本省版 全国会議）
4. 提出議題及び意見交換
・各県協会における業界の最近の状況について
・提出議題

閉 会

平成25年度 設備設計協会(東海4県)との意見交換会(案)

日時：平成26年 2月 6日(木) 14:00~16:00

場所：名古屋合同庁舎第2号館 4階会議室

議事・進行 中部地方整備局 営繕部 整備課

議 事 次 第

開 会 出席者紹介

議 題

1. 各県協会における業界の概要・現況について
2. 意見交換会質問事項 等

平成25年度 設備設計協会(東海4県)との意見交換会

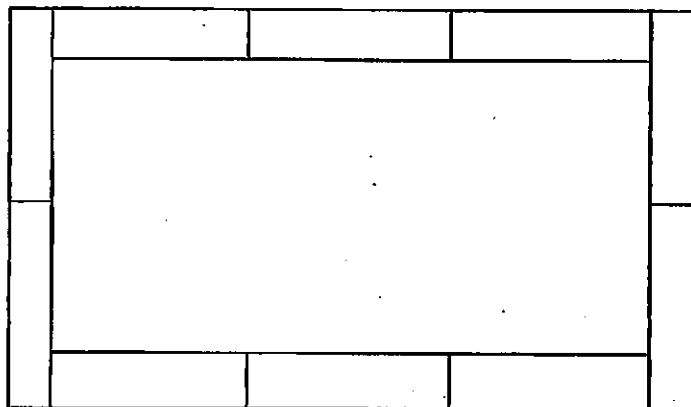
日時：平成26年 2月 6日 (木) 14:00~16:00
場所：名古屋第2地方合同庁舎 4階会議室
司会：中部地方整備局 営繕部 整備課

座席表

(社) 静岡県設備設計監理協会 副会長 美和 静男

整備局 営繕部

○



(社) 静岡県設備設計監理協会 会長 三ツ井 幹雄 ○

(社) 愛知県設備設計監理協会 会長 村上 正継 ○

(社) 愛知県設備設計監理協会 副会長 伊藤 弘正 ○
知事

(社) 愛知県設備設計監理協会 専務理事 植田 亮 ○

(社) 愛知県設備設計監理協会 総務理事 近藤 幸成 ○

(社) 愛知県設備設計監理協会 業務・技術 委員 森 茂輝 ○

○ 高宮 整備課長補佐(司会) 整備局 営繕部

○ 柳澤 整備課長補佐 整備局 営繕部

○ 北原 整備課長 整備局 営繕部

○ 中川 設備技術対策官 整備局 営繕部

○ 長谷川 営繕品質管理官 整備局 営繕部

【窓側】

岐阜県設備設計事務所協会 会長 松尾 仁 ○
岐阜県設備設計事務所協会 理事 高間 寛治 ○

【入口側】

(一社) 静岡県設備設計協会の概要と現況

【協会の目的】

建築設備等の知識に関する普及・啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査・研究並びに建築設備設計に関する人材の育成などを行い、もって県民の安全で快適な生活の発展に寄与することを目的とする。

事業 (1) 建築設備等の知識に関する普及・啓発及び情報の提供

(2) 社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査・研究

(3) 建築設備設計に関する人材の育成

(4) 建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業

(5) その他目的を達成するために必要な事業

【協会の概要】

昭和40年4月9社にて静岡県設備設計事務所協会として発足。昭和50年会員23社、昭和60年会員41社、賛助会員82社。平成13年社団法人化、社団法人静岡県設備設計協会。平成17年創立40周年。

平成25年4月1日一般社団法人化、一般社団法人静岡県設備設計協会。

【協会の会員数】

正会員31社 賛助会員110社

【主な事業活動】

(1) 広報誌「風とあかり」の発行

(2) ホームページの運営管理

(3) 技術講習会の開催

(4) (一社) 静岡県設備協会との共同事業の開催 (技術研修会・視察研修)

(5) 静岡県設備課との意見交換会の開催

(6) 会員研修会 (講演会・意見交換会) の開催

(7) 建築設備無料相談会の開催

(8) 海岸清掃などのボランティア活動の実施

【静岡県内の設備設計の現状等】

(1) 小規模事務所が多い中で、大型物件への対応や将来へ向けての事務所の維持などが課題である。

(2) 設備設計の将来を真剣に考えなければならない時期にあり、登録制度などの法整備についても議論を進めて欲しい。

(3) 正会員・賛助会員の増加が困難な状況。若い人材が育つ環境にない。

(4) 価格競争に伴い設備下請け業者の技術力も低下傾向にあり、設計の内容も精度の向上が求められている。新規設計事務所の増加が見込めない現在、これからの設計技術者の育成に対応しない限り、これまでの発注形態の見直しが求められる様になると思われる。

岐阜県設備設計事務所協会の概要と現況

【協会の目的】

設備設計、監理の技術向上と業務の進歩改善をはかり、その社会的地位の向上に努め、もって地域社会の発展と、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

【協会の概要】

岐阜、西濃、中濃、東濃および飛騨地域での設備設計事務所の確保、およびその業務に対する公共機関からの理解を求めて情宣活動を行っています。

岐阜県から設備設計事務所には、単独に設備設計業務を発注していただきおり、その業務委託先の選定に、“設備設計事務所登録”に記載されました登録事務所を指定しています。設備設計事務所の充実と発展、さらに設備設計技術者の育成に努力してきています。

【協会の会員数】

正会員（設備設計専業事務所）	9 社
準会員（個人技術者）	7 名
賛助会員（製造メーカー等）	51 社

【主な事業活動】

各都道府県との設備設計事務所を取巻く諸問題（業務評価、業務料、地位確保等）に関する情報交換と、設備設計業務と設備設計事務所の社会的評価と法整備を求めている活動。

岐阜県内の市町村および法人団体等への広報。

建築士事務所協会、JIA、電業協会、管設備工業協会、および建築士会等との情報交換と関連業界発展への協力事業の展開。

【岐阜県内の設備設計の現状等】

従来の総合建築設計（意匠・構造・設備一括）から、設備設計業務が独立した業務であるとの認識が広まりつつあり、岐阜市、大垣市、美濃加茂市、関市等の公共建築課等に設備技術者を配置されてきている。

業務入札が大部分の市も“電子入札”に移行され、その業務の枠として建築設計とは別枠にて建築設備設計が設けられている。

以 上

三重県設備設計監理協会の概要と現況

【協会の目的】

会員相互の協力により、建築設備設計監理の技術の向上と、業務の改善をはかり、その社会的地位の向上に努め、もって社会に寄与する。

【協会の概要】

昭和57年 正会員13社、賛助会員44社で設立

【協会の会員数】

正会員 15社 賛助会員 50社

【主な事業活動】

- (1) 三重県内官公庁営繕職員向けの建築設備に関する講習会の開催
- (2) 三重県内官公庁一般職員に対する建築設備の啓蒙活動
- (3) 三重県内官公庁に設備設計への分離発注の要望
- (4) 三重内各種団体（建築士事務所協会、管工事協会、電業協会、電気工事組合）との交流

【三重県内の設備設計の現状等】

三重県営繕は改修工事に限り、単独発注に依り依頼。現在は多少監理業務あり。

その他の官公庁は建築設計事務所の下請けにて設備設計を行っていて、充分の仕事量はある。

(一社) 愛知県設備設計監理協会の概要と現況

【協会の目的】

愛知県内において、建築設備の機能の増進と建築設備設計監理業務の円滑な推進を図るため、建築設備に関する普及啓発及び相談並びに建築設備設計監理に関する調査研究等を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

【協会の概要】

昭和49年 正会員36社、賛助会員66社で設立

平成12年6月9日 社団法人認可

平成25年4月1日 一般社団法人許可、現在に至る

【協会の会員数】

正会員 34社 賛助会員 116社 (公共事業者2社含む)

【主な事業活動】

(1) 建築設備が果たす省エネルギー、防災、地球環境保全等の役割に関する普及啓発

・・・市民講座＜暮らしと設備＞セミナー (毎年1月末開催)

(2) 建築設備に関する相談及び苦情処理・・・設備の無料相談所 (随時開催)

(3) 建築設備設計監理に関する講習会、講演会及び見学会の開催

・・・技術講習会 (年2回開催) 見学会 (年2回開催)

(4) 建築設備設計監理に関する調査研究及び情報の提供

・・・県内市町村への分離発注等の陳情 (年1回)

(5) 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な事業

・・・愛知県建築八団体連絡協議会 (建築士会、事務所協会との連絡会を年6回開催)

【愛知県内の設備設計の現状等】

愛知県 (企業庁、県警含む)・・・設備改修設計の設備事務所への直接発注

名古屋市住宅都市局、交通局、上下水道局、環境局

・・・設備設計の設備事務所への分離発注

岡崎市、一宮市、春日井市、豊田市、瀬戸市、尾張旭市等

・・・設備設計の設備事務所への分離発注、直接発注

独立行政法人 都市再生機構・・・設備設計の設備事務所への分離発注

国土交通省中部地方整備局営繕部との意見交換会質問事項

中部地方整備局営繕部の発注する入札についてご意見がございましたらご記入願います。

特にありません。

その他、中部地方整備局営繕部にご質問したい事項がございましたらご記入願います。

1. 建築設計事務所からの依頼の場合、建築図が遅れてもキックオフ会議時の工程を遵守するように設備設計が問われます。建築図を設備設計に送る時もCCでご確認をお願いしたい。 (国交) (内容を確認し、工程を再検討等対応したい)

2. 以前から近い将来、技術者不足、後継者不足などの問題が起きることが想定され、当協会でも一般市民への講習会・セミナー、大学生との交流会の開催などを行い、設備設計業務への興味を引き、理解を深め、設備設計業界へ来ていただくよう活動もしております。しかしなかなか成果は上がっておらず、また昨今の業務量の増加に対応しきれない状況となっております。

とはいうものの今後も活動を続け、技術者の確保をすすめたいと考えております。特に技術系の学生へのアプローチも計画したいと考えていますが、御当局として、設備設計技術者の育成などのプロジェクトの計画はありますか。

(国交) (整備局内で、講習会等を行う対応は可能)
(各自の企業でも設備設計者が減っている状況あり)。

3. 住宅・建築物の省エネルギー基準が、本年4月以降は経過措置が終了し、完全に新しい基準での施行となりますが、御当局の発注業務で、新基準による業務が含まれることはありますか。

(国交) (現場の見学会等行ってもらう等、施工途中見学会等)
(国交) (整備局の研修会等でも可能あり)。

(国交) 情報をホームページでアップロードし、各職員及各関係会館に送る。

特記仕様書作成事業収支計算書（案）について

特別委員会を立ち上げて、（一社）静岡県建築士事務所協会と協力しながら、約一年半で環境にやさしい特記仕様書が完成し、昨年県内 3 会場で講習会を開催した。1 月 18 日の特別委員会では、委員会の役割が終了したことを確認し、委員会を解散した。

ここに、特記仕様書作成事業収支計算書（案）を報告する。

特記仕様書作成事業収支計算書(案)

(平成25年4月1日～平成26年1月31日)

収入

科目	予算額	決算額	差異	備考
講習会収益金	0	35,600	-35,600	19名×@1,874
25年度予算計上額	180,000	180,000	0	会議費72,000、旅費交通費108,000
合 計	180,000	215,600	-35,600	

* @1,874×19名は士事協の講習会決算書による計算

支出

科目	予算額	決算額	差異	備考
会議費	72,000	28,365	43,635	
委員慰労会		(28,365)		8名
旅費交通費	108,000	67,000	41,000	
5月24日 委員会		(20,500)		特別委員会
5月28日 委員会		(10,500)		士事協
8月20日 委員会		(10,500)		士事協
1月18日 委員会		(15,000)		特別委員会(含む慰労会)
H24年9月5日委員会		(10,500)		士事協
講習会補助費	0	18,000	-18,000	@2,000×9名
合 計	180,000	113,365	66,635	

収入合計215,600円-支出合計113,365円=残額102,235円

* H24. 9. 5の委員会交通費の処理を含む

* 委員会交通費及び慰労会費用を含む

報告日 平成26年1月31日

報告者 山 森 繁

建築・設備特記仕様書、構造標準図合同解説講習会 予算・決算書

- 1.事業内容: 「環境にやさしい(機械・電気)設備特記仕様書」
「環境にやさしい建築工事特記仕様書」
「木造・鉄筋コンクリート構造・鉄骨構造 構造特記仕様書 改訂版」
- 2.日時・場所 西部会場:平成25年10月16日(水) アクトシティ浜松 研修交流センター62研修交流室
東部会場:平成25年10月24日(木) 三島市民文化会館 大会議室
中部会場:平成25年10月30日(水) ペガサート静岡 6Fプレゼンルーム

時間:13時30分～16時20分終了予定

3.内訳

科目	摘要					予算額	決算額	備考
収入の部	東部 中部 西部							申込者数合計 130名
講習会収入	参加費収入(会員)	¥5,000	30名	40名	30名	500,000	605,000	【会員】121名
	参加費収入(非会員)	¥9,000	10名	10名	10名	270,000	81,000	東:33名 中:53名 西:35名
								【非会員】9名
	※会員:土事協、設備設計協会、鐵鋼組合							東:4名 中:4名 西:1名
収入合計						770,000	686,000	
支出の部								
会場費	アクトシティ浜松 研修交流センター 62研修交流室					35,000	25,610	備品含む
	三島市民文化会館 大会議室					15,000	5,385	
	ペガサート静岡 6Fプレゼンルーム					25,000	23,460	
講師・委員	講師(講師料・旅費)					140,000	85,200	講師料¥5,000 各会場4名
	委員(日当・旅費)					110,000	61,700	日当¥2,000
テキスト・CD代	CD(350枚) 単価395円(税抜)					220,000	145,163	
	特記仕様書・標準図(各350部)					120,000	85,627	
通信費	案内FAX、その他資料コピー等					30,000	8,855	
雑費	お茶代、荷物着払代					25,000	1,370	
予備費						50,000		
支出合計						770,000	442,370	

事業収益 243,630

一人当たりの収益 243,630÷130名=1,874円

設備関係者19名×1,874円=35,600円

平成 25 年度法人税について

今年度、静岡県の委託事業として、「静岡県防災拠点施設における設備診断業務」を実施し、その委託料 15,300,000 円に対して、法人税が掛かるものなのかを税理士事務所に尋ねたところ、

- ・この委託事業が単発である。(継続性がない、事業所がない)
- ・協会の目的、本来の活動に沿ったものであり、公益性がある。

という所から見れば、収益事業とは言えない。

しかし、金額が大きい、また、広報誌作成に係る広告料を収益事業として、すでに法人税を納めていることから今回の事業にも税金が掛かる可能性は高いとの回答をもらった。

法人税に対する手続きは、今回尋ねた税理士事務所に諸手続きをお願いする。

税理士事務所 小長井税理士事務所 税理士 小長井 剛
静岡市葵区新通 1-3-7

委員会報告について

1 報告期間

平成25年11月11日から平成26年2月27日

2 報告内容

(1) 総務委員会

- ・会員研修会を平成25年11月15日(金)にグランディエールブクトーカイにおいて開催した。

講演:「海と魚と放射能」講師:(公財)海洋生物環境研究所 渡部輝久 先生

参加者 講演会 67名 懇親会 55名

- ・建築五団体賀詞交歓会を平成26年1月24日(金)にホテルアソシア静岡において開催した。

参加者 全体 286名(配付名簿より)設備設計協会 72名

なお、来年度から(公社)静岡県建築士会が五団体から抜ける事が決定しているため、今後の開催については各団体の代表が検討をすることとなっている。

(2) 技術委員会

- ・第3回共同事業推進委員会を平成25年11月29日(金)に開催し、技術講習会開催について検討した。
- ・技術講習会(共同事業推進委員会)を平成26年2月14日(金)に静岡市の産学交流センターにおいて開催した。

(3) 広報委員会

(4) 特別委員会

- ・第2回特別委員会を平成26年1月18日(土)に開催し、特記仕様書の完成に基づいて特別委員会の解散を確認した。

平成25年度一般社団法人静岡県設備設計協会会員研修会

次 第

日 時：平成25年11月15日（金）
15：30～19：30

会 場：グランディエールブクトーカイ

司会：総務委員長 名波 睦生

I 講演会（15：30～）4階ワルツ

1 開 会

2 挨拶 （一社）静岡県設備設計協会会長 三ツ井 幹雄

3 講 演

（1）演 題 海と魚と放射能

（2）講 師 公益財団法人海洋生物環境研究所
研究参与 渡部 輝久 先生

4 閉 会

II 懇親会（17：30～）24階コスモス

1 開 会

2 挨拶 （一社）静岡県設備設計協会会長 三ツ井 幹雄

3 乾 杯 セルコ株式会社 代表取締役社長 西川 昌宏様

（懇 親）

4 中締め （一社）静岡県設備設計協会副会長 美和 静男

5 閉 会

第16回「平成26年建築五団体賀詞交歓会」

式 次 第

日 時 平成26年1月24日(金) 18:00～19:30

会 場 ホテルアソシア静岡 3階「駿府」の間

- 1 開会
- 2 来賓入場 先導 一般社団法人静岡県建築士事務所協会
- 3 建築五団体代表の紹介
- 4 主催者代表挨拶 一般社団法人静岡県建築士事務所協会
会 長 立道 幸男
- 5 来賓紹介
- 6 来賓祝辞 静岡県議会副議長 渥美 泰一 様
静岡県くらし・環境部長 伊熊 元則 様
静岡市都市局 建築部長 小澤 敏郎 様
- 7 祝電披露
- 8 鏡開き
- 9 乾杯 一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター
理事長 青山 巖 様
- 10 歓談
- 11 閉会の言葉 公益社団法人静岡県建築士会
会 長 西山 昌行
- 12 閉会

〔建築五団体〕

一般社団法人日本建築学会東海支部静岡支所

公益社団法人静岡県建築士会

公益社団法人日本建築家協会東海支部静岡地域会

一般社団法人静岡県設備設計協会

一般社団法人静岡県建築士事務所協会(平成26年幹事会)

来 賓	正会員	申込団体	正会員	申込団体	正会員	申込団体	賛助・協力会員	申込団体	賛助・協力会員	申込団体	賛助・協力会員	申込団体
静岡県議会 副議長 渥美 泰一 様	山崎 善利	学会	小林 康秀	設備協	山田 寿久	士事協	中部ガス(株)	士 会	東芝ライテック(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	荻田 英之	学会	後藤 利基	設備協	横井 秀明	士事協	榎野村商店	士 会	東芝ライテック(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	澤木 俊治	学会	山本 晋也	設備協	小池 昌範	士事協	榎LIXIL沼津店	士 会	東洋パルザ(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	伊村 善郎	学会	美和 静男	設備協	白井 久元	士事協	三和シャッター工業(株)	士 会	榎巴商會 静岡営業所	設備協	丸友開発(株)	士事協
静岡県くらし・環境部 部長 伊熊 元則 様	稲葉 正英	学会	神谷 保孝	設備協	岩崎 守	士事協	榎無限堂	士 会	榎豊田電機製作所	設備協	丸友開発(株)	士事協
	内田 正春	学会	齊藤 隆幸	設備協	佐藤 太一	士事協	福井コンピュータ(株)	士 会	日管(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	植村 正	学会	鈴木 洋之	設備協	天野 勝次	士事協	福井コンピュータ(株)	士 会	日管(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	柳 敏幸	学会	立道 幸男	設備協	村松 由雄	士事協	榎TOKAI一級建築士事務所	士 会	富士設備工業(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
静岡市都市局建築部 部長 小澤 敏郎 様	佐藤 義雄	学会	酒井 康雄	士事協	高木 一滋	士事協	静岡ガス(株)静岡支社	士 会	榎ベルテクノ	設備協	丸友開発(株)	士事協
	渡辺 勝	学会	中村 由紀男	士事協	水野 安敏	士事協	榎稲葉商店	JIA	榎LIXIL静岡支店	設備協	丸友開発(株)	士事協
	袴田 栄一	学会	鈴木 節男	士事協	神谷 守	士事協	榎エクノスワタナベ	JIA	榎LIXIL静岡支店	設備協	丸友開発(株)	士事協
	早津 和之	学会	森 一徳	士事協	中村 伸夫	士事協	ユークス(株)	JIA	榎LIXIL静岡支店	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一財)静岡経済研究所 常務理事 高橋 節郎 様	山崎 良美	学会	岡本 芳幸	士事協	村松 博之	士事協	佐藤工業(株)	JIA	ホーコス(株) 静岡営業所	設備協	丸友開発(株)	士事協
	原田 清司	士会	秋山 元	士事協	藤原 龍美	士事協	三協立山(株)三協アルビ社静岡支店	JIA	ホーコス(株) 静岡営業所	設備協	丸友開発(株)	士事協
	佐藤 博行	士会	増澤 信一郎	士事協	大橋 良彦	士事協	三興商事(株)	JIA	ホーコス(株) 静岡営業所	設備協	丸友開発(株)	士事協
	細澤 啓司	士会	弓場 重明	士事協	岡田 親敬	士事協	三興商事(株)	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一財)静岡県 建築住宅まちづくりセンター 理事長 青山 巖 様	西山 昌行	士会	植野 昌男	士事協	鈴木 一夫	士事協	榎山王静岡支店	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	朝比奈 清久	士会	袴田 健二	士事協	和田 中生	士事協	三洋静岡設備(株)	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	水上 茂樹	士会	石井 好治	士事協	河合 晴夫	士事協	ナブコシステム(株)静岡支店	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	塩見 寛	士会	眞鍋 純一	士事協	井上 泉	士事協	榎野村商店静岡営業所	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一社)静岡県建設業協会 (一社)静岡県建設産業団体連合会 専務理事 杉山 栄一 様	佐藤 隆	士会	鈴木 成昌	士事協	川口 達次	士事協	YKK AP(株)	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	立石 昌江	士会	佐藤 正一	士事協	古橋 昌二	士事協	セルコ(株)	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	亀山 靖生	士会	杉山 るみ	士事協	小林 英夫	士事協	グラウンド・ワークス(株)	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	青沼 靖	士会	渡邊 広幸	士事協	加藤 善也	士事協	榎鈴三材木店	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一社)静岡県設備協会 副会長 夏目 英明 様	小林 修	士会	斉藤 邦男	士事協	大田 成介	士事協	榎鈴三材木店	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	土屋 勝美	士会	遠藤 正幸	士事協	大場 篤史	士事協	榎鈴三材木店	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	石垣 秀芳	士会	乾 功一	士事協	近藤 健太	士事協	アイシン精機(株)	JIA	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	鈴木 悦夫	士会	金丸 智昭	士事協			アイホン(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
榎建通新聞社 代表取締役社長 山地 忠雄 様	畑 慎之	士会	高橋 辰弥	士事協			榎エヌ・ワイ・ケイ	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	雨宮 浩司	士会	長島 功	士事協			榎在原製作所 静岡支店	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	相川 幸吉	士会	高階 成造	士事協			榎遠藤照明 静岡営業所	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	松下 好宏	士会	吉岡 英男	士事協			榎遠藤照明 静岡営業所	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一社)静岡県建設業協会 (一社)静岡県建設産業団体連合会 専務理事 杉山 栄一 様	山崎 倫康	士会	塚本 吉郎	士事協			川重冷熱工業(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	坪井 勇	士会	織田 高行	士事協			榎ケアコム	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	鈴木 行雄	士会	大龍 博敏	士事協			三洋静岡設備(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	伊久美 太助	JIA	小澤 慶司	士事協			三洋静岡設備(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一社)静岡県建設業協会 (一社)静岡県建設産業団体連合会 専務理事 杉山 栄一 様	江川 静男	JIA	紅林 征樹	士事協			三洋静岡設備(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	大石 博司	JIA	小杉 茂夫	士事協			榎VCCケンウッド 静岡システム営業所	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	大橋 康孝	JIA	藤田 昌巳	士事協			静岡ガス(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	尾林 孝雄	JIA	田邊 茂樹	士事協			静岡ガス(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一社)静岡県建設業協会 (一社)静岡県建設産業団体連合会 専務理事 杉山 栄一 様	杉山 貞利	JIA	関本 護	士事協			榎スズデン	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	鈴木 俊史	JIA	清水 誠一	士事協			榎ショウエイ	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	清 峰芳	JIA	渋谷 美樹	士事協			昭和鉄工(株)名古屋営業所	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	高橋 雅志	JIA	石村 泰則	士事協			鈴与建設(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一社)静岡県建設業協会 (一社)静岡県建設産業団体連合会 専務理事 杉山 栄一 様	鳥居 久保	JIA	伊藤 典男	士事協			榎水アークシステム(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	花村 芳夫	JIA	久保田 敏文	士事協			セルコ(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	三保 久利	JIA	田中 栢夫	士事協			セルコ(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	三輪 豊	JIA	塚本 啓二	士事協			大学産業(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一社)静岡県建設業協会 (一社)静岡県建設産業団体連合会 専務理事 杉山 栄一 様	村松 寛	JIA	塚本 寛博	士事協			大学産業(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	望月 美幸	JIA	新郷 藤生	士事協			大学産業(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	白井 和彦	設備協	岩崎 任昭	士事協			ダイキンHVACソリューション東海(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	佐野 富士雄	設備協	高田 雅司	士事協			中部ガス(株)浜松支店	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
(一社)静岡県建設業協会 (一社)静岡県建設産業団体連合会 専務理事 杉山 栄一 様	三ツ井 幹雄	設備協	田原 国博	士事協			TOA(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	名波 睦生	設備協	吉野 勝正	士事協			DXアンテナ(株) 静岡営業所	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
	村松 宏	設備協	望月 肇	士事協			東海ガス(株)	設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協
		設備協		士事協				設備協	丸友電機(株)	設備協	丸友開発(株)	士事協

*申し込みをされた団体名を記載しております。(略称のみ)

学会一(一社)日本建築学会東海支部静岡支所

士会一(公社)静岡県建築士会

JIA一(公社)日本建築協会東海支部静岡地域会

設備協一(一社)静岡県設備設計協会

佐野

場所 (一社)設備設計協会事務所

(一社)静岡県設備協会

事務局 福島さん

・次回委員会は無。

事業報告

平成 25 年度共同事業技術講習会

日 時：平成 26 年 2 月 14 日（金曜日）14 時 00 分～16 時 30 分

場 所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

受講者：71 名 当協会参加者：39 名（事務局 1 名）

正会員、賛助会員以外に静岡県、静岡市、富士市等の官庁関係者、施工業者など多方面からの御参加をいただき、質疑応答を含む有意義な講習が行われた。

講 習：

<第一部>

演題：『建築確認における設備の留意点』

講師：一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター営業本部技監 鈴木敬三様

概要：換気設備、排煙設備、非常照明設備など、予め出典された質疑にそって説明・解説が行われた。建築確認行為に係る実務内容であった。

<第二部>

演題：『静岡ガス本社ビル ネット・ゼロ・エネルギー推進化事業 性能検証業務』

講師：株式会社 日建設計設備設計部主管 田中宏明 様

概要：エネルギー事業会社として環境・省エネへの取組を具現化した最新の建物の性能評価及び検証をした内容を直接、設計者から説明をいただいた。

各地区会報告について

1 報告期間

平成 25 年 11 月 11 日から平成 26 年 2 月 27 日

2 報告内容

(1) 東部地区

(2) 中部地区

第 4 回中部地区会 平成 25 年 12 月 14 日 (土)

(3) 西部地区

第 2 回西部地区会 平成 25 年 12 月 6 日 (金)

平成25年度 第4回 中部定例会 記録							記録	山森
日時 平成25年12月14日(土) 15:00～							場所 協会事務局	
出席人数	1班	三ツ井	花村	山本	甲斐	名波	川端	泊
9人	2班	コバヤシ	モア	Souken	村土	山森	後藤	多々良
／14人								
64%								
1. 前回議事録の確認(川端) 平成25年10月19日(土)開催分								
2. 理事会の報告(山森) 平成25年11月15日(金)開催分								
3. 委員会報告								
■ 総務・事業委員会(名波)								
・H25年11月15日の会員研修会(講演会:海と魚と放射能及び懇親会)の報告								
・H26年1月24日の建築五団体賀詞交歓会の進捗状況の報告								
※来年度以降の継続については、今後五団体の運営会議の状況を見ながら判断していく事としたい。								
■ 技術・環境委員会(花村)								
・H26年2月14日の共同事業委員会主催の技術講習会の説明								
※2部構成とする。								
〔 1部:建築確認申請に係る設備留意点								
2部:静岡ガス本社ビルにおけるZEBを目指した取り組み〕								
■ 広報委員会(川端)								
・特になし								
4. その他								
・無料相談の予定と実施報告								
25年6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、なし。								
※最近相談が無い。次年度に入ったらもう一度市担当者と相談して継続するか決定したい。								
・分煙支援アドバイザー派遣サービスについて、引き続き実施します。								
・県耐震業務の進捗状況についての報告								
(完成品は協会事務局で保管する予定であり、希望者には回覧出来るようにしたい)								
※次回開催日 平成26年 月 日(土) 13:30より 協会事務局(未定)								
(日程は未定)								

(社)静岡県設備設計協会

平成25年度 西部地区会 議事録

日 時	平成25年12月6日 (金) 19:00~20:30						記録	杉山
出席人数	○ 伴	○ 杉山	○ 手塚	○ 神谷	○ 美和	○ 鈴木	○ 枝村	○ 中山
9/10人出席	× 斎藤	○ 植田						
1. 運営委員会の報告 ・ 7月26日(金)に第3回理事会が開催されました。 来年度(平成26年度)からの地区会の運営方針が議論され、廃止の方向で調整していくことになりました。詳しい内容等は、調整中です。 ・ 環境に優しい特記仕様書は、今後事務局へ確認し購入する。 ・ 11月15日(金)に第4回理事会が開催されました。 ㈱フレームアーツ(大塚氏)の技術委員会への加入が正式に承認されました。 息前事務長の辞職経緯について説明がありました。 県からの業務受注について、美和氏に報告していただいた。2月から3月に完了となるよう進めている。 2. その他 ・ 来年度(平成26年度)に地区会廃止(予定)に伴い、役員の順番が替わります。 正式に決定次第報告します。 ・ 建築五団体賀詞交歓会が1月24日(金)に開催されるので参加をお願いします。 3. 次回西部地区会開催日 ・ 次回は2月下旬・3月頃に開催。								

協会経理について

時 期	普通預金	手元現金
平成 25 年 4 月末	3, 5 1 4, 4 5 8	1 3 8, 2 9 9
5 月末	3, 5 1 0, 1 3 5	1 9 5, 6 7 0
6 月末	3, 4 4 3, 2 0 8	1 2 7, 1 8 2
7 月末	2, 5 0 0, 8 5 1	1 2 2, 1 1 2
8 月末	2, 3 4 8, 3 8 4	1 7 8, 0 0 1
9 月末	2, 1 1 6, 0 7 1	1 5 3, 2 2 0
1 0 月末	1, 8 7 9, 0 2 4	9 2, 9 5 0
1 1 月末	1, 4 6 4, 2 8 9	1 4 3, 8 4 2
1 2 月末	1, 2 4 6, 2 1 9	1 0 7, 2 0 5
平成 26 年 1 月末	9 3 9, 4 5 4	1 0 6, 5 6 3
2 月 2 0 日現在	9 3 2, 2 2 3	6 8, 0 6 5